



新政クラブ
松井 篤
Atsushi Matsui

議員

Question

- ・みどり市グリーンパークの運営と整備の継続について
- ・樹木の適正管理について

◎グリーンパークの運営方法は。

①**健康づくり局長** 安全かつ効果的な管理運営には、利用者のモラルに期待しつつも、仕組みや地域コミュニティの観点からの補完も必要である。「公園サポーター」としてボランティアに携わってもらうほか、供用開始当初は混乱が生じる場面も想定されるため職員などの配置も検討している。

◎みどり市グリーンパークの多目的グラウンドに位置付けている旧西鹿田グラウンドの整備の継続は。

①**同局長** 令和8年度中に駐車場や管理棟の整備も含めた測量、設計を行い、令和9年度以降に工事を実施する計画である。

◎オープンや今後の整備の総括的な所見は。

①**市長** 本格的なサッカー場とインクルーシブ^{*}に楽しめる遊具を配置し、災害時には広域防災拠点の役割も担う多目的な施設である。安定的な管理運営のためネーミングライツパートナーの募集も行い、ハード・ソフト両面からオープンに向け万全な準備を進めている。旧西鹿田グラウンドについては、多目的グラウンドとして利用者の利便性に配慮した整備を行う。また、円滑で安全なアクセスのため道路整備は重要であり、既に着手している市道笠懸1107号線の改良を引き続き進める。その整備効果も踏まえ、さらに西方向に延長し、

笠懸町第10区公民館の前を東西に走る市道笠懸1197号線に接続するアクセスルートの拡充も必要性を確認した上で検討する。



◎危険木の把握体制と安全対策のための部局を超えた予算措置は。

①**副市長** 公共施設の調査を全庁的に行い、被害防止に努めている。また、今年5月には梅雨や台風シーズンを前に、樹木の適正管理、倒木や枝折れの点検、さらにはクビアカツヤカミキリの虫害をチェックするよう所管課に指示した。今後も頻発化する台風の発生や線状降水帯などの災害の激甚化を念頭に、機動的な点検と迅速な措置を徹底し、危険度や利用状況を踏まえ優先順位を明確にした計画的な維持管理を進める。また、緊急的な措置が必要な場合には、適切な予算確保が不可欠であるため、予算がないから対応できないといった事態が起こらないよう、予備費などを柔軟に活用した機動的な予算執行により、市民の安全安心を最優先に全庁を挙げて樹木管理に努める。

※インクルーシブ…全ての人が安心して利用・参加できるよう配慮する考え方のこと。



広和クラブ
中村 正義 議員
Masayoshi Nakamura

Question

・公共施設の安全確保と有効活用について



◎学童保育施設のシロアリ被害の確認状況は。

① **子ども未来戦略局長** 令和8年に第2笠懸東学童クラブで、シロアリ被害によりトイレのドアが破損した報告を受けている。

◎ **子どもの命と安全を守る観点から学童保育施設の環境整備と安全対策を最優先課題の1つとして進める考えは。**

① **市長** 市内の学童保育所は整備から約20年が経過し、老朽化に伴う設備や建物の計画的なメンテナンスが必要な時期を迎えている。「みどり市公共施設個別施設計画」に基づき改修を進めるとともに、将来的な施設の移転、統合を含めた適正配置も検討し、安全な環境整備に努めていく。



◎市営住宅リニューアル事業の目的と方針は。

① **都市建設部長** 東町地域ビジョンに基づく移住定住政策として、市営住宅を有効活用し人口減少対策に取り組むものである。令和8年度は中居団地と下小池団地をリニューアルし、中居団地は子育て世帯向けの住環境整備、下小池団地は移住希望者などに対応したリフォームを進め、地域定住と活性化につなげていく。



◎人口減少下、市営住宅を子育て・移住定住・地域活性化に生かす考えは。

① **市長** 今回の市営住宅リニューアル事業は、既存のストックに「子育て支援」「移住促進」「地域活性化」という多角的な価値を付加する、極めて意義深い取り組みであると考えている。市営住宅が地域の活力を生み出す拠点となり、それがさらなる波及効果となって北部地域全体の再生に向けた起爆剤となることを期待している。



広和クラブ
深澤 輝彦 議員
Teruhiko Fukasawa

Question

- ・「木の駅」事業について
- ・租税教育について
- ・安全保障教育について

◎「木の駅」事業は、森林所有者の所得向上や森林整備、地域経済の活性化につながる有意義な事業である。今後の事業展開と、持続可能な事業とするための収支の見通しは。

④産業観光部長 まきの生産量は令和8年度に約200トン、令和10年度以降には約220トンへと増やす計画である。「木の駅」の設置や運営にかかる費用は、森林環境譲与税や国の交付金を活用し、全額を賄っている。

◎私は納税して初めて財産を残すことができると実感している。税を単に義務や負担として学ぶだけでなく、勤労・納税・将来の生活設計までを関連付けて学ぶことが、主権者教育として重要では。

④教育部長 利益と納税のための蓄えの関係など、実社会の経済活動の仕組みを正しく理解することは重要である。勤労から資産形成に至る一連の流れを体系的に学び、より実社会の経済活動に即した視点を取り入れた教育を展開していく必要がある。

◎経済的自立や資産形成を含めた租税教育のさらなる充実は。

④教育長 税を義務や負担としてだけでなく、自立した社会の一員となるための視点から学ぶことは、主権者教育の重要な要素である。今後は税務署や税理士会に加え、民間金融機

関との連携も視野に入れ、勤労、納税、生活設計などのつながりを子どもたちが体系的に理解できるよう授業づくりを支援し、租税教育のさらなる充実を図っていく。



◎現実の国際社会には、統一された政府も警察も存在しない。このような現実を理解した上で平和を考えることが、これからの主権者教育に求められるのでは。

④教育長 中学校の公民分野では、主権者教育の一環として、「我が国が選択すべき安全保障や国際協力の在り方を、主体的に考察・判断するための材料」として位置付けて指導するなど、子どもたち自身が多面的な視点で考察できるよう取り組んでいる。



広和クラブ
須藤日米代 議員
Himeyo Suto

Question

- ・旧花輪小学校記念館の利活用の課題・発展に向けた取り組みについて
- ・新事業の防犯対策について



◎旧花輪小学校記念館の課題認識は。

①**教育部長** 長寿命化対策の検討と施設改修計画が課題である。今後の施設改修や維持管理については、管理委員会や地元住民の意見・要望を聞きながら計画を立案していく。

◎花輪駅周辺の景観と連動した周遊ルートの整備は。

①**東支所長** 国道122号線から花輪地域内へのアクセス道路改良を計画しており、大型観光バスの来訪が期待できる。また、現在は職員駐車場としている東支所東側を大型バス専用駐車場として整備・利活用していく方針で検討を進めている。

◎旧花輪小学校記念館の一室を活用したカフェ・軽食などの展開は。

①**市長** 歴史的文化財としての保存と活用の両立や衛生管理、運営体制、採算性などが課題。国登録有形文化財は保存を前提としつつも、内部改修の自由度が比較的高く、カフェや資料館など多様な活用が可能である。観光との

連携や週末カフェなど滞在型コンテンツを検討し、魅力向上に取り組んでいく。

◎新施設の防犯対策は。

①**保健福祉部長** Y S 湯〜トピアみどモスパは防犯カメラ18台、街路灯・スポットライトを55カ所設置した。

①**健康づくり局長** みどり市グリーンパークは駐車場や園路に照明59基を設置する。

①**産業観光部長** ユーホクサギには防犯カメラ13台を設置する。



◎3施設についてキッチンカー出店は。

①**保健福祉部長** 各施設で出店を想定しており、今後、募集要項やガイドラインを作成する。





日本共産党クラブ
石原真理子 議員
Mariko Ishihara

Question

- ・高齢化社会の公共交通の在り方について
- ・自転車の安全な走行について

◎高齢者の外出目的と支援策は。

①保健福祉部長 主な目的は通院、買い物、健康増進の介護予防事業などである。支援策は、移動困難者への福祉タクシー券の助成や通院の付き添いなどの安心支援事業がある。

◎先進地では75歳以上の交通弱者支援の高齢者タクシー助成制度を実施している。みどり市の福祉タクシー券制度の見直しは。

①同部長 他市の事業内容を詳しく調べて検討したい。

◎電話でバスの予約については。

①政策企画部長 当日の電話予約は、時間帯や運行枠の状況により約半数が希望通りにならない現状にある。



電話でバスのWeb予約は、利用開始の3日前の午前0時より受付ができるようになる。深夜帯に予約が開始される現状の改善を。

◎市長の総括は。

①市長 高齢化社会を見据え、地域全体の交通資源を活用した誰もが安心して移動できる持続可能な交通体系の実現に取り組みたい。



電話でバスのドア・ツー・ドア方式の推進やタクシー券対象者拡大の早期実現を。

◎中学生、成人のヘルメットの着用率は。

①総務部長 市内の中学生は校則での義務付け

により、登下校、部活動移動中などの着用率は100%だが、群馬県実施のアンケートによると一般の方の着用率は30%台にとどまる。

◎ヘルメットの着用で頭部への衝撃を減らせる。ヘルメット購入補助実施の考えは。

①同部長 他市での事例を参考に研究したい。

◎「青切符制度」導入に伴う制度の周知・啓発と自転車の安全対策は。

①同部長 ホームページや広報での制度周知・啓発に加え、小中学生、高齢者の交通安全教室を開催し、ルールへの理解を図る。

◎現状の道路や渡良瀬幹線道路などにおける自転車レーンの整備や安全対策についての考え方は。

①都市建設部長 拡幅を伴う幹線道路整備などに合わせての実施が望ましいが、そのような路線は限られる。緊急性や地域の理解、財政負担などを踏まえ「矢羽根型路面標示」も選択肢として調査研究を進める。



※矢羽根型路面標示…自転車の通行位置を示す路面標示のこと。



新政クラブ
藤生 吉顕 議員
Yoshiaki Fujiu

Question

- ・令和8年みどり市の猛暑対策について
- ・市内生活排水処理共同組合の公共下水道接続について

◎猛暑を避けるため、市内外の方に寒暖差のある東町や大間々町北部方面に誘導展開する考えは。

①健康づくり局長 水辺や標高の高い場所など、涼しく感じられるスポットも多く存在しており、暑さを避けるだけでなく、楽しみながら猛暑を乗り越えられるような涼めるスポットの周知なども検討する。



東町にある「小中大滝」

◎令和7年8月に国内最高気温 41.8℃を記録した伊勢崎市は暑さ対策をまとめたハンドブックを作成し、市民に公開しているが、みどり市でも作成する予定はあるか。

①同局長 熱中症予防のための周知啓発について、分かりやすい案内ができるよう、周知方法や媒体の検討を行う。

◎業務用エアコン、冷風機などの設備やファン付き作業着の購入により、猛暑に対する職場環境改善のための補助金創設の考えは。

①産業観光部長 群馬県内他市の状況や財源なども含めて、今後調査研究を進める。

◎市内3生活排水処理共同組合の設立年は。

①都市建設部長 鹿団地が昭和59年度、阿左美向原が平成元年度、鹿杉菜原が平成2年度でいずれの組合も設立から30年以上が経過している。

◎各組合が公共下水道への接続に向け、取り組むべきことは。

①同部長 管路調査により破損が確認された既設排水管の修繕と汚水処理場の処分。

◎市としてできる支援と公共下水道事業の収益への期待は。

①市長 必要な調査を継続しながら、公共下水道に接続するために必要な課題の解決に向け、組合と役割分担も含めた協議をしながら、本市としてどのような支援ができるのか検討していきたい。下水道利用者の増加は確実に見込まれ、事業の安定経営には貢献すると考えている。



鹿団地の汚水処理施設



新政クラブ
塩野 央弥 議員
Hiroya Shiono

Question

・関東・全国・国際大会出場に伴う激励金について



◎激励金の支援体制は。

①**健康づくり局長** 生涯スポーツの振興を図るため、関東大会、全国大会、国際大会に出場する個人または団体に対し、みどり市スポーツ大会出場激励金を交付している。関東大会、全国大会および3カ国以上が参加する国際大会が対象となっている。交付対象者は市内に住所を有する個人または市内に活動拠点を有し、その所在地が市内にある団体で、市から激励金以外の財政的援助を受けてないものとしている。

◎文化芸術分野の激励金制度は。

①**教育部長** 文化芸術活動の振興、国際的な大会および全国大会に出場する個人を激励することを目的に、令和7年12月にみどり市文化芸術大会出場者激励金交付要綱を整備した。内容は、全国的な大会に出場する個人には1万円、国際的な大会に出場する個人には3万円を交付する制度となっている。

◎文化芸術分野の関東大会激励金は。

①**同部長** スポーツ分野では関東大会から対象

としているが、文化芸術分野においては全国大会以上を対象としている。MIDORI ジュニアアカデミー事業においても、スポーツ分野と文化芸術分野では同様に実施しており、本激励金においても公平性を保つことは重要である。今後は他市の状況や対象となる大会を調査し、激励金制度の対象範囲の拡大を研究していく。

◎激励金についての見解は。

①**市長** 激励金交付制度については、スポーツの普及と文化芸術活動に対する努力や挑戦をたたえとともに、活躍を期待し応援するための施策として設けている。子どもたちや選手が目標に向かって挑戦する際の励みとなり、一定の役割を果たしているものと認識している。次世代を担う子どもたちや選手が安心してスポーツや文化芸術活動に打ち込める環境を整えていくため、引き続き先進自治体の動向も踏まえ、より良い制度の在り方に向けた調査研究を行っていく。





新政クラブ
高草木弘子 議員
Hiroko Takakusagi

Question

・医療等従事者への「みどり手当」導入と市独自の居住支援について

◎月最大5万円を支給するみどり市独自の「保育士支援」は大きな成果を上げている。同じ福祉の現場に身を置く専門職として、働く皆さんのやる気を引き出した素晴らしい生きた施策であると確信している。この目に見えた成功体験を、深刻な人手不足によって地域医療や介護の土台が激しく揺らいでいる最前線の現場にも応用すべきだが、みどり市の支援が持つ可能性については。

④**子ども未来戦略局長** 保育の受け入れ体制充実のために実施した。他分野への応用には、手当の趣旨や財源問題をクリアすることが課題になると考える。

◎日々限界を超えながらも必死に踏みとどまっている従事者の悲痛な声を直接耳にしてきた。医療・介護現場における現在の有効求人倍率や、離職の現状に対する認識は。

④**保健福祉部長** 本市の有効求人倍率は看護師等2.12倍、介護サービス職3.63倍と極めて高い水準で推移しているが、一方で人材の確保や定着が現場の大きな課題となっている現状がある。

◎この現状は、1人の有資格者を3つ以上の施設が必死に奪い合っているという、あまりにも深刻な状況である。少子高齢化が進むことで今後さらに厳しくなると考えるが、この実態に対する見解は。

④**同部長** 極めて深刻な状況であり、今後ますます厳しくなると認識している。

◎近隣自治体で手厚い家賃補助などが始まれば、医療・介護・福祉従事者の流出は避けられない。みどり市で働く誇りを持てる独自の住まい支援が必要だ。また、訪問先でケアマネジャーが殺害される痛ましい事件が発生し、現場に恐怖を与えている。多職種連携チームケアと職員の尊厳・命を守るため、みどり市独自の支援や安全確保を行うとともに、全国一律の制度設計に向けて国や群馬県へ強く要望していくべきだが、市長の確固たる見解は。

④**市長** 若い世代が安心できる環境づくりを進めつつ、人口減少下では最新技術を活用した省力化（DX）も重要と考える。福祉従事者の命と尊厳を守るため、現場の実情を真摯に受け止め、さまざまな課題に正面から向き合っていく。





市民クラブ
堀内 利之 議員
Toshiyuki Horiuchi

Question

・中東情勢の緊迫化による影響と今後の対応について

◎相談窓口や支援情報の提供体制における課題は。

④政策企画部長 市民が必要な支援情報を適切に得られるよう情報提供を行うとともに、対応窓口の設置の可否も含めて適切な対応に努める。

◎現行の支援策の内容と活用状況は。

④同部長 住民税非課税世帯を対象とした給付金やお米券配付事業、子育て世帯への支援としてこども加算給付や子育て応援手当の支給などを行ってきた。また、市民生活全般への支援として電子地域通貨「みどモスPay」を活用した全市民向けの支援を実施し、家計負担の軽減と地域経済の活性化を図っている。

◎燃料費以外の原油由来製品の価格高騰・支援体制は。

④市民部長 群馬県内の一部自治体では指定ごみ袋が品薄となっているが、本市では4月中旬から製造・販売状況を継続的に確認している。認定業者2社からは、例年並みの需要であれば年内の在庫確保に問題ないことを確認している。



◎公共事業への影響は。

④総務部長 現在契約中の工事では、一部資材の供給不足による納期延期は確認しているが、受注者から工期延長の相談はない。今後予定する工事でも資材不足により工程どおり進まないことが想定され、中東情勢が収束しなければ相談の増加も見込まれるため、国の要請を踏まえ対応する。



品薄状態が広がる塗料

◎市長の総括は。

④市長 本市では、食料品や日用品の価格上昇、エネルギー・原材料価格の高騰などが市民生活や地域経済、公共事業に与える影響を注視し、情報収集と状況把握に努めている。事業者に対しては「事業者生産性向上等設備投資支援事業」により経営基盤の強化と地域経済の活性化を支援するとともに、公共事業についても適切な予算確保と事業執行に取り組んでいる。今後は、国の電気・ガス料金支援やガソリン補助の継続、追加交付金の活用も踏まえ、本市の実情に応じた柔軟かつ効果的な支援策を迅速に講じていく。



広和クラブ
古田島和茂 議員
Kazushige Kotajima

Question

- ・過疎地域活性化の推進について
- ・クビアカツヤカミキリ被害対策について

◎東町の人口と商店数の推移は。

①東支所長 人口は令和8年4月時点で、1,499人である。商店数は合併時に26件あったが、現在13件である。

◎今後の予測は。

①同支所長 人口減少が進む地域への新たな出店の可能性は低い。何も手立てしなければ、現在と同等か、あるいはそれ以上の速さで減少が進んでいくと予測せざるを得ない状況である。



現在、東町で頑張る方々に対し、激励を込めた支援策を検討いただきたい。

◎ユーホクサギの運営開始に伴う人口確保は。

①同支所長 ユーホクサギのオープンによる雇用創出が見込まれ、移住増加が期待できる。空き家バンク活用や下小池団地の改修で受け入れ体制を整え、独自の空き家改修補助金制度により移住を後押ししていく。

◎地域おこし協力隊制度における子育て世代の採用は。

①同支所長 募集時に子育て世代にとって魅力ある施策を積極的に周知し、応募につながるよう対応していく。

◎シー・トゥー・サミットの開催効果と「快疎」へ向けた総括は。

①市長 本イベントはまさに東町地域ビジョンを具現化したもので、東町の魅力が全国から

注目され、交流・関係人口増加につながるイベントである。実行委員会と協力しながら準備を進めるとともに、一過性で終わらせないように来年度以降もバージョンアップを重ねながら継続開催を見据えていく。

◎クビアカツヤカミキリの被害対策と講習会の実施状況は。

①東支所長 被害木への薬剤注入や拡散防止ネットの設置を行っている。東町花桃景勝地では景観継承するため地元有志による薬剤噴霧を行っている。

①市民部長 講習会は令和8年度2回実施する予定であり、令和7年度は18人が参加した。駆除に対する正しい知識を持っていただくため、より多くの市民に参加いただけるよう周知を徹底していく。





公明クラブ
宮崎 武 議員
Takeshi Miyazaki

Question

- ・RSウイルスワクチン高齢者対応の補助金制度構築に向けて
- ・市道笠懸1298号線の歩道設置について

◎高齢者のRSウイルス感染症（以下「RSV」という。）の定期接種化に向け、国の動向が注視される。助成金創設を各自治体が範を示し、定期接種化に向けた能動的な推進が必要だ。みどり市におけるRSVの現状および症状は。

①健康づくり局長 RSVは呼吸器感染症で、乳幼児や高齢者、基礎疾患を有する人は重症化しやすい。本市では高齢者や基礎疾患を有する成人への任意接種助成は実施していない。

◎国の推進状況と今後の対応についての把握状況は。

①同局長 厚生科学審議会において、定期接種化に向けた議論が進められている。

◎高齢者対象助成に向け、罹患者数や死亡率が高いRSVワクチンから実施する重要性は理解できると思う。周辺自治体の補助金制度推進状況は。

①同局長 群馬県内で、高齢者を対象としたワクチン助成を実施している自治体はない。

◎ワクチン助成金に年間約200万円程度の負担は、みどり市にとって大きな負担とは言えない。関東地方最初の実施自治体になるということが重要なのでは。

①副市長 介護予防や高齢者が元気に暮らし続けるための施策であるということも認識し、高齢者施策と併せて検討を進めたい。

◎市道笠懸1298号線の歩道設置については、構想から完成まで約18年の期間を経ている。高低差が約1.5メートルあり、交通量が多く直線のため高速走行する車も多い。車両ごと田んぼや畑に落下している場面を多く目撃し、強風にあおられ自転車ごと落下し側溝にはまった高齢女性を助けたこともあった。事業完成時期を迎え、事業構想から現在に至るまでの詳細については。

①都市建設部長 平成23年度から計画延長1,140メートルのガードレール整備を事業化し、令和8年度97メートルの歩道整備を完成し、歩道整備事業が完了する。

◎歩道設置工事に係る総工費は。

①同部長 整備事業の総額は4億667万5,248円の見込みである。





市民クラブ
金子 勇人 議員
Yuto Kaneko

Question

- ・国スポ・全スポ向けシティープロモーションについて
- ・みどり市の移住施策について
- ・空き家等の解体補助制度について

◎国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（以下「国スポ・全スポ」という。）の成果指標は。

①健康づくり局長 国スポ・全スポ関連イベントや体験事業への参加者数を基本指標として設定することを検討している。



参加人数だけでなく、目標金額の設定や経済波及効果を把握し、地域経済への効果の見える化を！

◎国スポ・全スポを活用したシティープロモーションと地域経済活性化についての考えは。

①市長 本市の魅力を全国へ発信する絶好の機会と捉え、将来のまちづくりにつなげていきたい。競技会場となるヤクルトグリーンアリーナを中心に、岩宿駅周辺のまちづくりや観光資源との連携を進め、来訪者の回遊性向上と地域消費の拡大につなげる。「また訪れたい」「住んでみたい」と思っただけの持続的な地域づくりを進めていく。



◎群馬県が移住地希望ランキング2年連続1位となる中、みどり市の現状と分析は。

①政策企画部長 移住者数は令和5年度116人、令和6年度258人、令和7年度741人と増加しており、その要因は切れ目のない子育て支援や移住支援の充実によるものと認識している。

◎移住者の定着率を高め、さらなる移住者増加に向けどのような取り組みを強化するか。

①政策企画部長 女性のための在宅就業支援事業を予定しており、デジタルスキルやテレワークスキルの習得支援、就労機会の提供やマッチングを実施する。女性のデジタル人材育成と在宅ワーク推進を通じ、地域経済活性化、子育て環境充実、移住定住促進につなげる。また、大間々町内への屋内遊び場整備も進める。

◎空き家等解体補助制度の利用状況は。

①建設部長 令和8年度は14件分を計上したが、5月末時点で既に13件の交付決定を行っている。



制度が市民ニーズに追いついていないので、補正予算など柔軟な対応を。

◎空き家を資源と捉え、移住促進や地域活性化につなげる考えは。

①市長 空き家やその跡地を「地域資源」として捉え、移住定住の促進や地域活性化につなげていく。空き家を「負の遺産」とせず、社会情勢に応じた柔軟な対策を進め、次世代へより良い住環境を引き継いでいきたい。



広和クラブ
柴崎 訓佳 議員
Noriyoshi Shibazaki

Question

- ・危険木の伐採補助制度の創設について
- ・まちづくりと多世代型市営シェアハウス建設構想について

◎過去の自然災害などにおける倒木被害の状況は。

④**総務部長** 令和5年度20件、令和6年度20件、令和7年度26件を確認している。

◎市内の樹木の診断チェックは実施しているか。

④**同部長** 市有施設は市職員が、学校施設は学校用務員が目視で確認し、害虫などは樹木医の助言を受けている。

◎危険木に関する市民からの相談件数は。

④**同部長** 令和5年度23件、令和6年度26件、令和7年度29件の相談を受けている。

◎道の駅では間伐材などをまきとして買い取っているが、今後は一般家庭の雑木なども買い取る考えはあるか。

④**産業観光部長** 委託業者などと協議し検討していきたい。



◎危険木の伐採補助制度を実施している自治体は把握しているか。

④**同部長** 群馬県内では前橋市、桐生市、中之条町で実施している。

◎危険木の伐採補助制度創設について、市長の考えは。

④**市長** 人家やライフラインなど市民生活に影響する緊急性の高い危険木については、早急に検討していきたい。

◎市営住宅における入居者の年齢構成と一人世帯の割合は。

④**都市建設部長** 令和8年5月末時点で20代が6世帯、30代が16世帯、40代が43世帯、50代が70世帯、60代が67世帯、70代が96世帯、80代が65世帯、90代以上が15世帯あり、60歳以上の高齢者世帯が243世帯と全体の64%を占めている。

◎高齢者の見守りや若者の働きやすさ、子育てしやすい環境づくりのため、多世代型シェアハウスの建設は、商店街の活性化や地域との連携、コンパクトシティの実現にもつながると考えるが、市長の考えは。

④**市長** 多世代による支え合いや商店街の活性化など相乗効果が期待できる。民間の創意工夫を生かし、行政が側面的に支援する仕組みも含め調査研究し、検討していきたい。



広和クラブ
須永 信雄 議員
Nobuo Sunaga

Question

・ICT機器調達とサイバーセキュリティ対策について

◎自治体情報システムの基本的な考えと対応は。

①政策企画部長 本市では、自治体情報システムの標準化・共通化を法に基づき進め、令和7年12月に移行を完了した。標準化により制度改正への迅速な対応と業務効率化および情報セキュリティ水準の向上が期待される。また、ガバメントクラウドの活用は、保守運用負担の軽減や経費抑制につながり、持続可能な行政運営に資するものと認識している。

◎サイバー攻撃が増加・高度化する中、みどり市のサイバーセキュリティ対策は。

①同部長 自治体を標的としたサイバー攻撃は年々増加・高度化しており、市としても重要な課題と認識している。市では^{*}3層分離によるネットワーク運用を実施し、アクセス制御やウイルス対策などの技術的対策に加え、研修や警察と連携した訓練を実施している。



◎G I G A端末等のサイバーセキュリティ対策とインシデント対応体制は。

※3層分離…自治体のネットワークを、扱う情報の重要度に応じて「個人番号（マイナンバー）」「庁内事務」「インターネット」の3つに切り離して運用する仕組み。外部からの不正アクセスや、個人情報の流出を徹底的に防ぐ「情報の防波堤」の役割を果たす。

①教育部長 G I G A端末と学校ネットワークでは、フィルタリング機能による有害サイトへのアクセス制限、強固なパスワード設定、管理者アカウントへの二段階認証を実施している。また、端末標準のウイルス対策機能を活用するとともに、委託事業者と連携し、インシデント発生時には迅速な対応を行う体制を整備している。

◎ICTの活用による行政サービス向上と持続可能な財政運営をどのように両立させるのか。

①市長 ICTは行政運営を支える重要な基盤であり、市民サービスの向上、行政運営の効率化と安全性の確保を基本的に、優先順位を見極めながら計画的かつ戦略的に進める必要がある。導入費用だけでなく、保守・更新や通信費などライフサイクル全体の負担を考慮し持続可能な財政運営との両立を図っていく。また、国の標準化・クラウド化の動向を踏まえ、必要な財政措置を国に要望し整備に努める。





市民クラブ
椎名 祐司 議員
Yuji Shiina

Question

- ・自転車の安全対策について
- ・生活道路の安全対策について
- ・消費トラブルと特殊詐欺対策の強化について

◎警察や地域と連携した体験型・実践型の自転車安全教育は。

①**教育部長** 警察や交通安全協会の協力を得ながら、より専門的で効果的な交通安全教育プログラムの開発・実施に取り組んでいく。

◎交通安全対策に対する課題認識と持続的な安全対策は。

①**同部長** 市内の交通人身事故件数は、令和5年255件、令和6年250件、令和7年237件と減少傾向にあるものの、群馬県内他市と比較すると依然として高い水準にある。今後も交通安全運動期間中の街頭指導や巡回、広報みどりや市ホームページなどを通じた啓発活動を継続していく。



◎令和8年9月1日に改正道路交通法施行令が施行され、生活道路の法定速度が時速60^{キロ}から30^{キロ}へ引き下げられる。生活道路での交通事故の発生状況は。

①**総務部長** 生活道路における交通事故は、令

和5年97件、令和6年83件、令和7年74件となっている。主な原因は、速度超過や見通しの悪さによる前方不注意である。

◎消費トラブルや特殊詐欺の相談件数・被害状況の推移は。

①**市民部長** みどり市消費生活センターの相談件数は、令和5年度366件、令和6年度302件、令和7年度330件である。特殊詐欺の被害額は、令和5年約2,454万円、令和6年120万円、令和7年約790万円となっている。

◎消費トラブルや特殊詐欺被害を未然に防ぐためには、「詐欺から身を守る力」の向上が重要と考えるが、実効性のある対策強化は。

①**市長** SNSや動画コンテンツなど多様な媒体を活用していく。若い世代にも届きやすい情報発信に取り組み、消費者被害から市民を守る体制をさらに強化していきたい。

